

2014年3月期第2四半期 決算説明会資料

三井物産株式会社

2013年11月6日

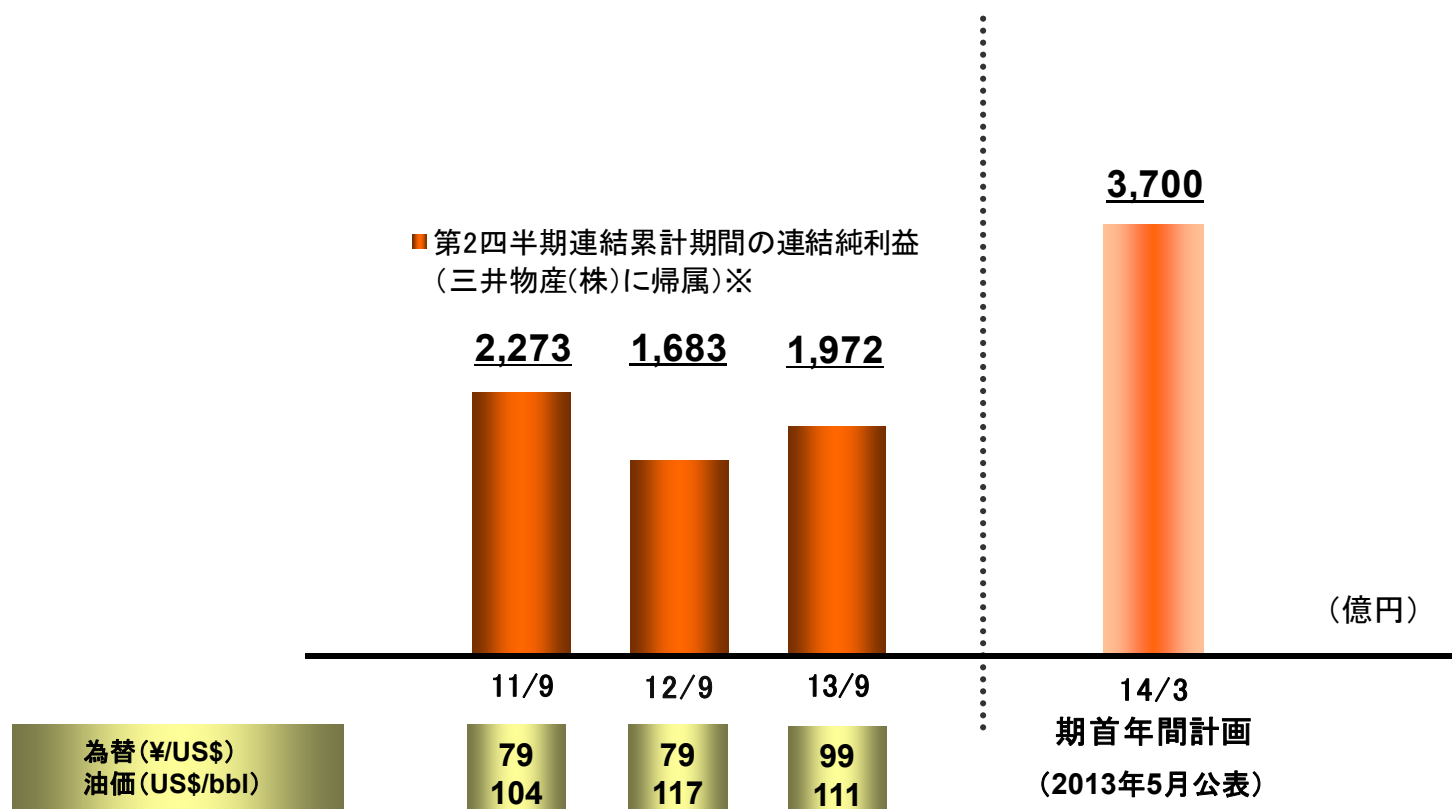
(注) 本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手している情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なって下さいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2014年3月期第2四半期決算 業績概要

世界経済は日・米・中を中心とした底堅い経済成長により緩慢ながらも回復基調。
中国のハードランディング・シナリオに対する市場の不安感沈静化により商品市況は安定して推移。

✓上半期純利益は1,972億円、前年同期比で289億円の増益。

✓前年同期比での商品市況下落のほか、一過性損失あるも、円安効果、鉄鉱石・原油・ガス生産量増加、LNG配当増、化学品・鉄鋼製品のトレーディング復調、堅調な自動車販売などが増益の主要因。



※本資料では次頁以降「第2四半期連結累計期間の連結純利益 (三井物産(株)に帰属)」を「四半期純利益」と表記しております。

2014年3月期第2四半期 投融資計画の進捗

- 上半期の投融資実行は5,500億円と計画に対し順調に進捗。
- 資産リサイクルは融資回収、株式売却、不動産売却を積極的に進め1,100億円を回収。ネット資金支出は4,400億円。

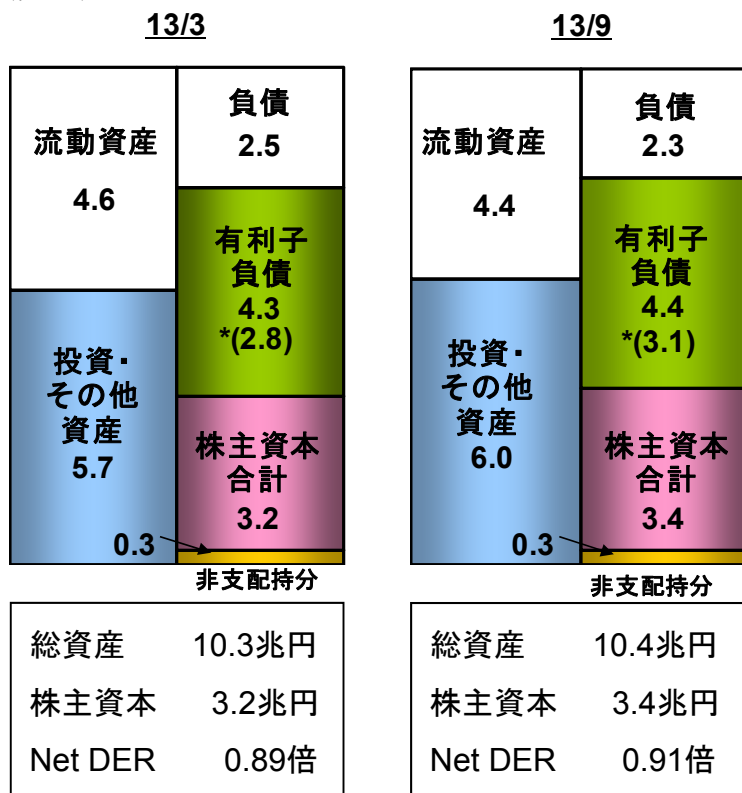
事業分野	通期 投融資計画	上半期 実行分(億円)	主要案件
金属	2,800	1,950	豪州鉄鉱山出資、豪州鉄鉱石拡張、 米州自動車プレス部品事業出資、カセロネス銅鉱山開発
機械・ インフラ	2,800	950	チェコ水事業、スマートシティ開発、鉄道車輛リース
化学品	400	150	米タンクターミナル拡張
エネルギー	3,200	2,050	イタリア陸上油田権益取得、シェールガス・オイル開発 石油・ガス/石炭拡張
生活産業	500	300	インド輸液製造、チリサーモン養殖
次世代・ 機能推進	300	100	国内物流施設
投融資合計	10,000	5,500	
リサイクル	▲1,700	▲1,100	伯FPSOリファイナンス、保有株式売却、欧州不動産売却、 米エタノール事業売却
ネット	8,300	4,400	

* 青字の案件は当第2四半期で新たに進捗したものの。

バランスシート、キャッシュ・フロー

バランスシート

(兆円)

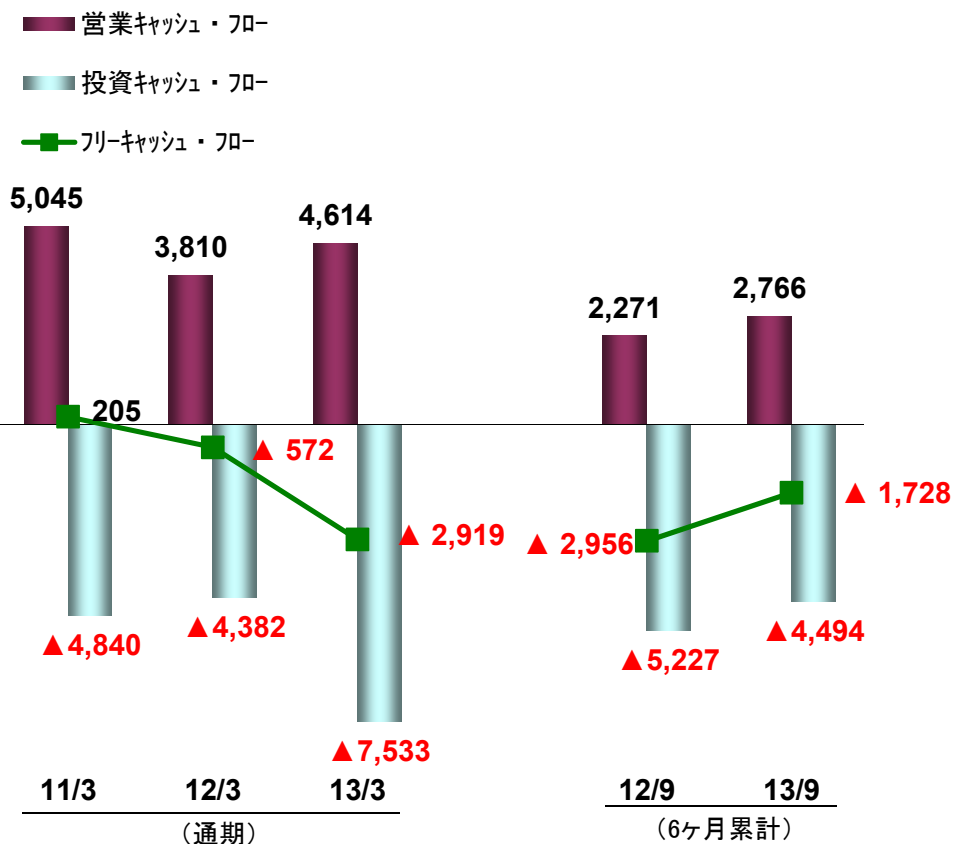


(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

キャッシュ・フロー

➤ 上半期の営業キャッシュ・フローは2,766億円の資金獲得。前年同期との比較で495億円増加。

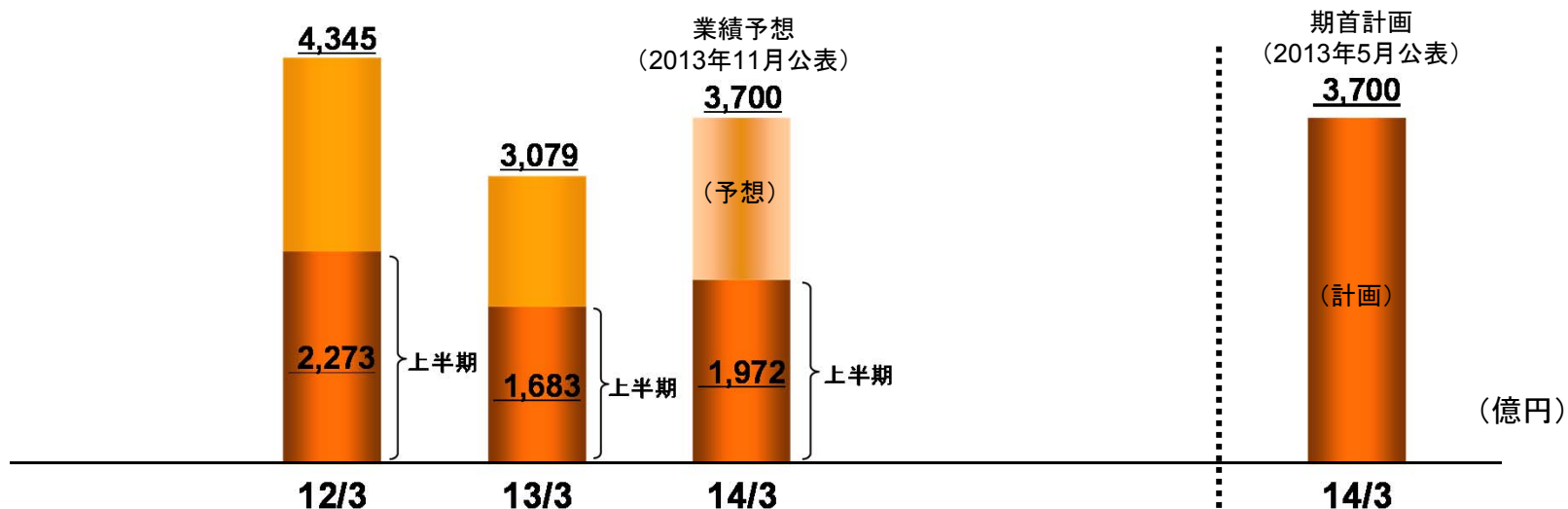
(億円)



年間業績予想

2014年3月期当期純利益予想

- ▶ 当期純利益予想は期首計画の3,700億円を据え置き。
- ▶ 金属資源で上半期に一過性損失あるも、エネルギーなどで計画比増を見込む。



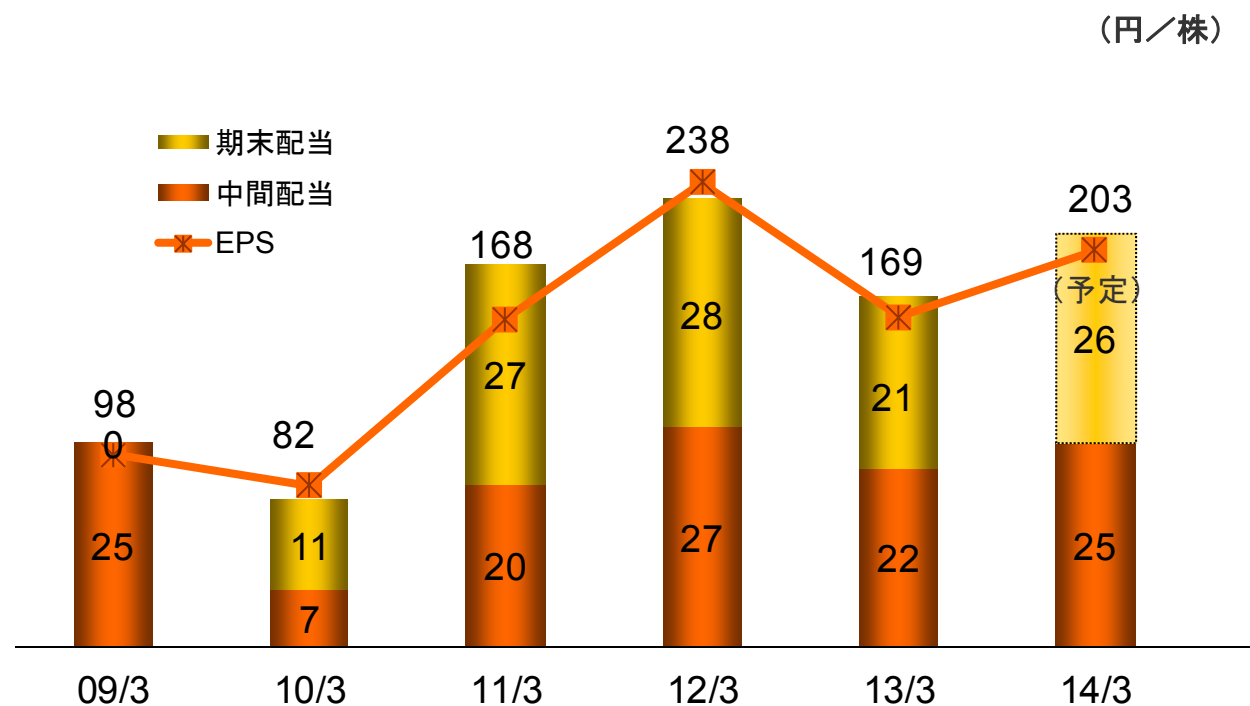
価格変動の14/3期当期純利益への影響額 (2013年5月公表)			14/3通期予想 (上・下平均値) (2013年11月公表)	14/3上半期 (実績)	14/3下半期 (前提)	14/3期首計画 (2013年5月公表)
市況商品	原油/JCC	19 億円 (US\$1/バレル)	105	108	103	103
	連結油価 ^{(*)1}		108	111	105	106
	鉄鉱石	22 億円 (US\$1/トン)	^{(*)2}	124.8 ^{(*)3}	^{(*)2}	^{(*)2}
	銅	6 億円 (US\$100/トン)	7,413	7,537 ^{(*)4}	7,500 ^{(*)5}	7,500
為替 ^{(*)6}	米ドル	19 億円 (¥1/米ドル)	96.83	98.65	95	95
	豪ドル	19 億円 (¥1/豪ドル)	91.47	92.94	90	95
	伯リアル	4 億円 (¥1/伯リアル)	42.47	44.94	40	45

(*)1 油価は0~6ヶ月遅れで当社業績に反映されるため、この前提で連結油価を計算。
14/3期は、34%が4~6ヶ月遅れ、47%が1~3ヶ月遅れ、19%が遅れ無しで反映されると想定される。
(*)2 鉄鉱石の前提価格は非開示。
(*)3 鉄鉱石の14/3期上半期実績欄には2013年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標 Fe 62% CFR North China のdaily平均値(参考値)を記載。

(*)4 銅の14/3期上半期実績欄にはLME cash settlement priceの2013年1月~6月平均を記載。
(*)5 銅の14/3期下半期(前提)欄には、14/3期4Qに適用される前提価格を記載。
(*)6 各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期純利益に対する感応度。円安は機能通貨建て当期純利益の円貨換算を通じて増益要因となる。
金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

2014年3月期 株主還元策

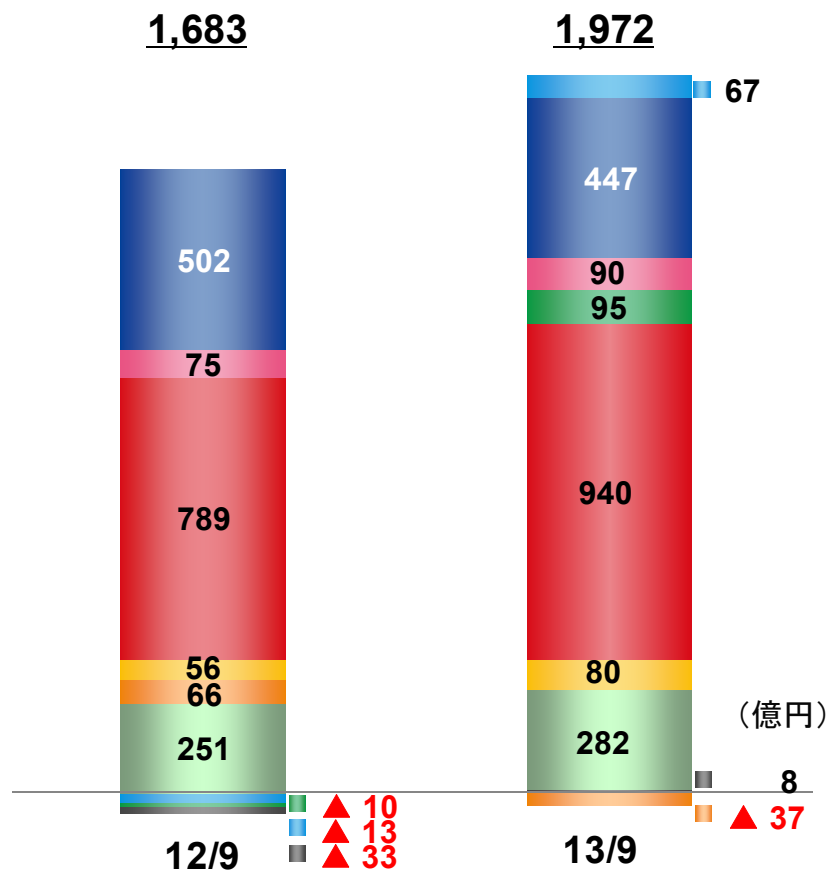
- ・現中期経営計画方針の配当性向25%下限を維持
- ・予想年間配当金は、当期純利益3,700億円を前提に51円/株内、中間配当は25円



補足説明

セグメント別上半期純利益の前年同期比増減

(数値は税後ベース)



エネルギー 940億円 前年同期比 +151億円 (+19%)

- ↑ LNGプロジェクトからの受取配当金増+157億円
- ↑ MEPMEは、原油の生産量増や円安により+54億円
- ↑ Japan Australia LNG (MIMI)は、生産量増や円安により増益
- ↓ MEPAUは、油田生産設備の改修に伴う生産量減により▲110億円
- ↓ MCHは、石炭価格の下落により▲40億円*

化学品 95億円 前年同期比 +105億円

- ↑ 前年同期の三井化学株式評価損の反動増+30億円
- ↑ ダイセル株式売却益+33億円
- ↑ 石油化学品原料トレーディングの復調

鉄鋼製品 67億円 前年同期比 +80億円

- ↑ 貿易取引に係る為替損益の改善
- ↑ トレーディングの復調
- ↑ 前年同期の鉄鋼関連上場株式評価損の反動増+10億円

次世代・機能推進 ▲37億円 前年同期比 ▲103億円

- ↓ 前年同期の日本ユニシス株式売却益の反動減▲56億円

金属資源 447億円 前年同期比 ▲55億円 (▲11%)

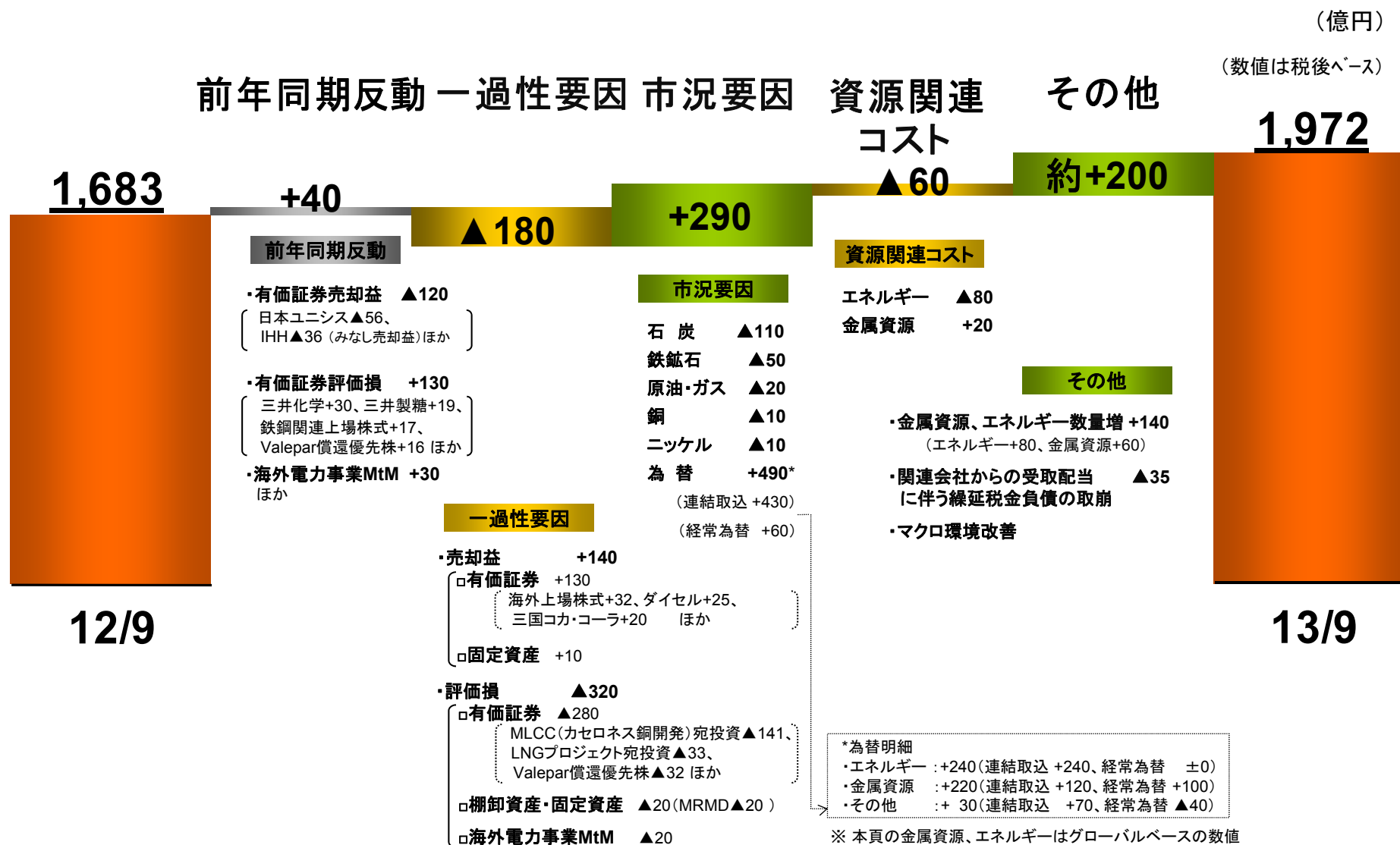
- ↓ MLCC(カセロネス銅開発プロジェクト)宛投資の評価損▲141億円
- ↓ MRMDIは、出資するスクラップ事業でのリストラ関連費用などにより▲60億円
- ↓ Valeparは、円安の一方、前年同期の繰延税金負債取崩しの反動減や鉄鉱石価格下落により▲40億円
- ↑ MIOD・MIIIは、円安や能力拡張による鉄鉱石の数量増によりそれぞれ+113億円*、+30億円*
- ↑ SUMICIは、VNCへの出資比率低下に伴う持分法損失取込停止により改善 *当セグメント持分

海外	282億円	前年同期比 +31億円
生活産業	80億円	前年同期比 +24億円
機械・インフラ	90億円	前年同期比 +15億円
その他、調整・消去	8億円	前年同期比 +41億円

前年同期比の増減要素

(億円)

(数値は税後ベース)

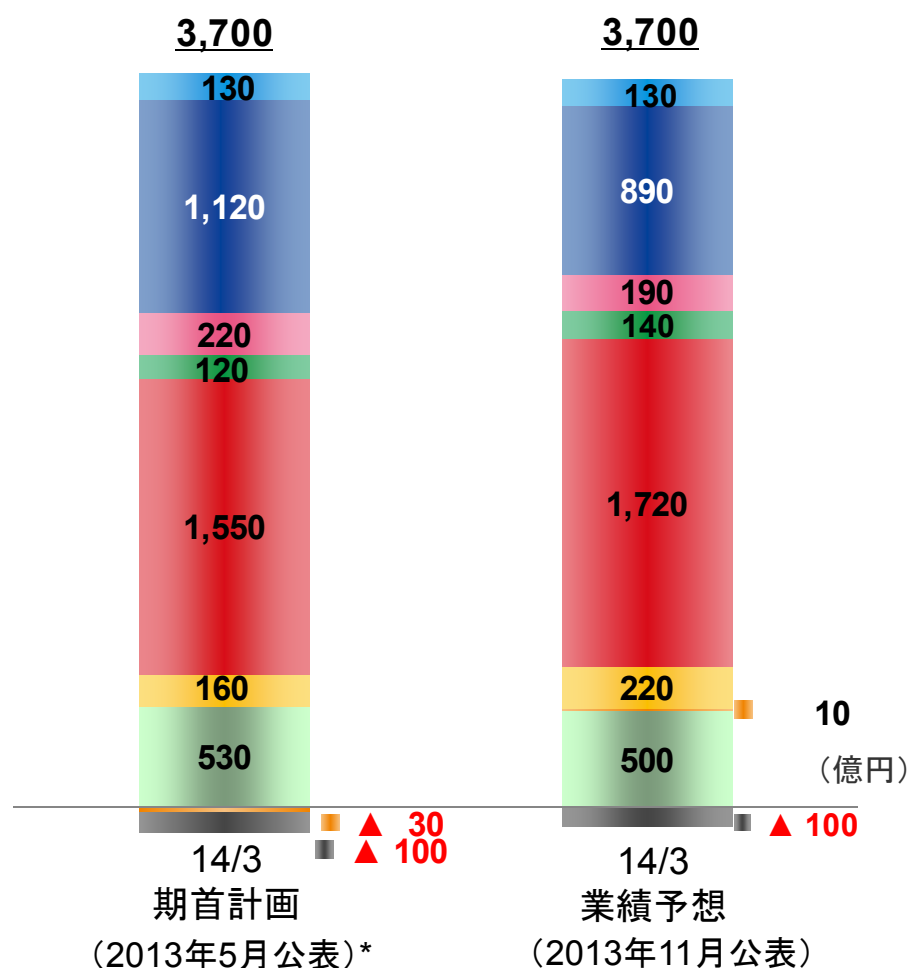


機構改組 営業本部組織の再編 (2014年3月期)

- 商品を超えた幅広いシナジー創出の為、事業領域を集約 (14/3期より15 ⇨ 12営業本部)^(*)
 - ☑ 「機械・輸送システム本部」の新設
 - ☑ 「次世代・機能推進本部」の新設 (横串機能の発揮、次世代ビジネス創出に資する機能の提供)
 - ☑ 事業領域の統合・移管 (プロジェクト、機能化学品、コンシューマーサービス事業)
- 2013年10月1日付けで電力会社向け販売を除く石炭事業をエネルギー第一本部から金属資源本部に移管^(**)

事業分野	セグメント	新営業本部	事業領域の移管	旧営業本部
金属	鉄鋼製品 金属資源	鉄鋼製品 金属資源		鉄鋼製品 金属資源
機械・インフラ	機械・インフラ	プロジェクト (新)機械・輸送システム	物流インフラ事業 (港湾や空港ターミナル等)	プロジェクト 自動車・建機事業 船舶・航空
化学品	化学品	基礎化学品 機能化学品	先端材料事業 (液晶や電子デバイス等)	基礎化学品 機能化学品
エネルギー	エネルギー	エネルギー第一 エネルギー第二		エネルギー第一 エネルギー第二
生活産業	生活産業	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業	メディア事業 (TVショッピング、放送等)	食糧 食品事業 コンシューマーサービス事業
次世代・機能推進	次世代・機能推進	(新)次世代・機能推進		情報産業 金融・新事業推進 物流

オペレーティングセグメント別当期純利益予想(修正)



(2013年5月公表)*

*機構改組及び石炭事業移管に伴う組替反映後

エネルギー 1,720億円 期首計画比 +170億円

- ↑ 原油・ガス事業のコスト低下
- ↑ 円安、原油価格の上昇
- ↓ 原油・ガス事業の生産量減少

生活産業 220億円 期首計画比 +60億円

- ↑ 有価証券売却益の増加
- ↓ 持分法投資の評価損計上

次世代・機能推進 10億円 期首計画比 +40億円

- ↑ 有価証券売却益の増加
- ↓ MCRMの商品デリバティブトレーディング不調
- ↓ ベンチャー投資事業の不調

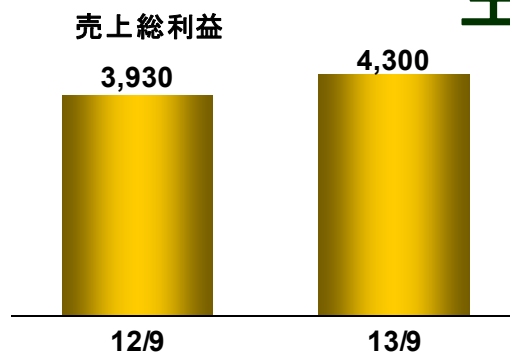
金属資源 890億円 期首計画比 ▲230億円

- ↓ MLCC(カセロネス銅開発プロジェクト)宛投資の評価損▲141億円
- ↓ MRMDは、出資するスクラップ事業でのリストラ関連費用などにより▲60億円
- ↓ 石炭価格の下落
- ↑ 鉄鉱石価格の上昇

化学品	140億円	期首計画比 +20億円
鉄鋼製品	130億円	期首計画比 ±0億円
機械・インフラ	190億円	期首計画比 ▲30億円
海外	500億円	期首計画比 ▲30億円
その他、調整・消去	▲100億円	期首計画比 ±0億円

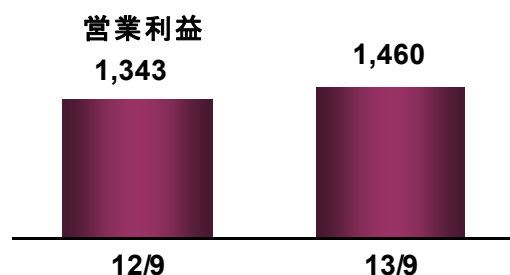
Appendix

主要PL項目の前年同期比増減



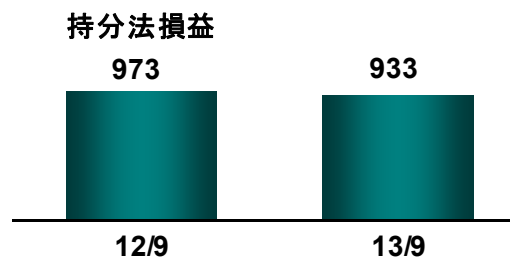
売上総利益 4,300億円 前年同期比 +370億円 (+9%)

- ↑ 金属資源 : +244億円 (MIOD、MII:円安や能力拡張による鉄鉱石の数量増により+223億円)
- ↑ 鉄鋼製品 : +84億円 (円安、堅調なラインパイプ等の鋼管取引、輸出の数量増)
- ↑ 機械・インフラ : +66億円 (堅調な南米/自動車及び建機関連事業)
- ↑ 化学品 : +62億円 (円安、石油化学原料トレーディングの復調、堅調な農薬販売)
- ↓ 次世代・機能推進: ▲150億円 (商品デリバティブ取引に係る為替損益に対応する売上総利益の減少▲127億円)



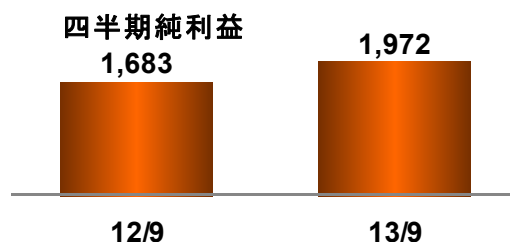
営業利益 1,460億円 前年同期比 +117億円 (+9%)

- ↑ 円安により海外子会社の販管費増の一方、売上総利益が増加



持分法損益 933億円 前年同期比 ▲40億円 (▲4%)

- ↓ MLCC(カセロネス銅開発プロジェクト)宛投資の評価損▲141億円
- ↓ Valeparは、円安の一方、前年同期の繰延税金負債取崩しの反動減や鉄鉱石価格の下落により▲61億円
- ↓ 生活産業セグメントの持分法投資先に対する投資の評価損を計上
- ↑ RRMC(鉄鉱石の生産事業)は、円安により+68億円
- ↑ IPP事業は、電力デリバティブ契約などに係るMtM損益の改善や賀州・パイトン3の操業開始により+60億円
- ↑ Japan Australia LNG (MIMI)は、生産量増や円安により増益



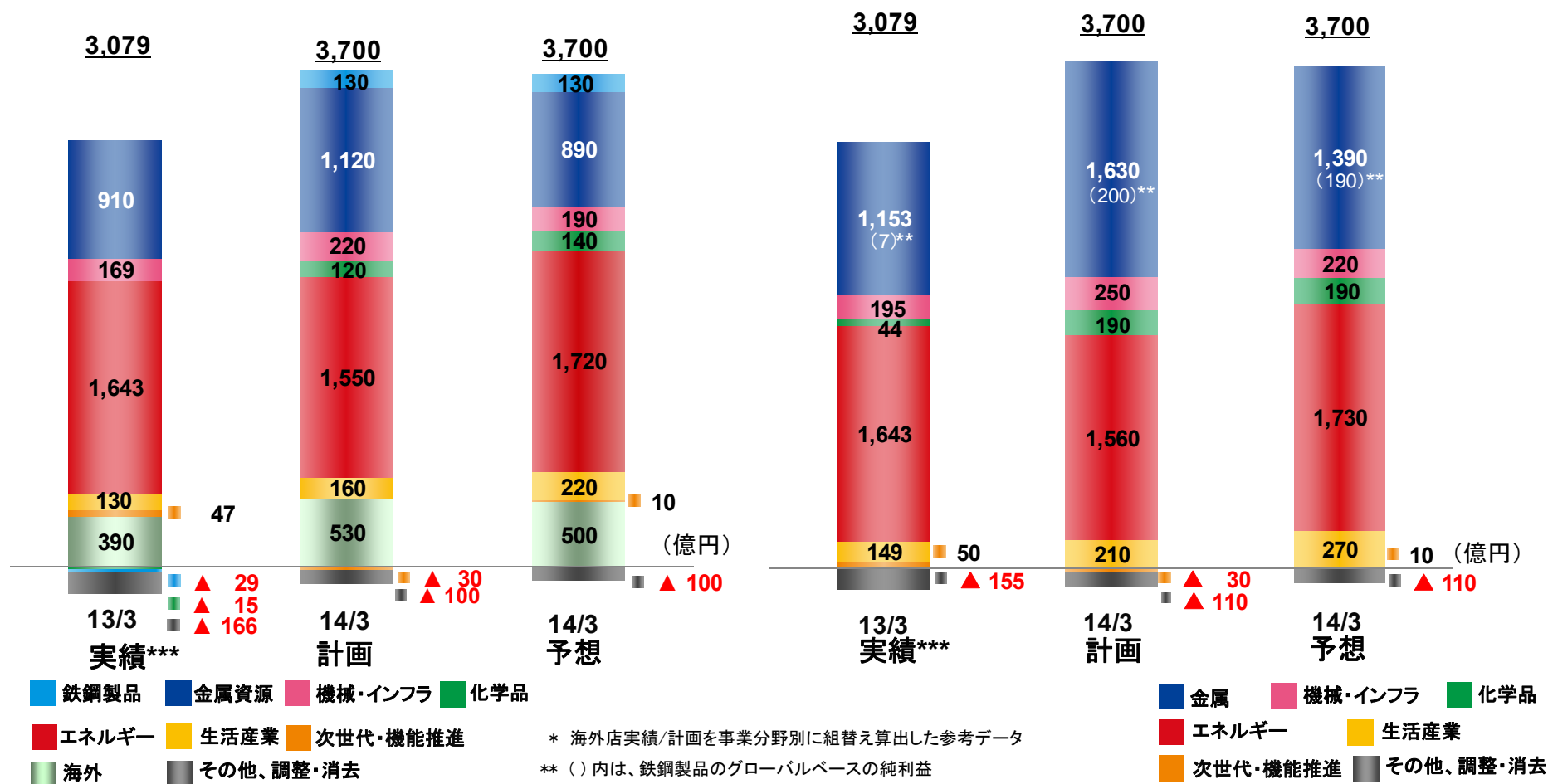
四半期純利益 1,972億円 前年同期比 +289億円 (+17%)

- ↑ 受取配当金 (税前)+181億円: サハリンIIを主因にLNGプロジェクトで+157億円
- ↑ 有価証券評価損(税前) +78億円
 - 【上半期】 ▲106億円: Valepar償還優先株▲49億、LNGプロジェクト宛投資▲33億円 ほか
 - 【前年同期】 ▲184億円: 鉄鋼関連上場株式▲49億円、三井化学▲30億円、Valepar償還優先株▲26億円 ほか
- ↑ 雑損益 (税前)+40億円: 商品デリバティブ取引に係る売上総利益に対応する為替損益+127億円

2014年3月期 セグメント別・事業分野別純利益 (参考値)

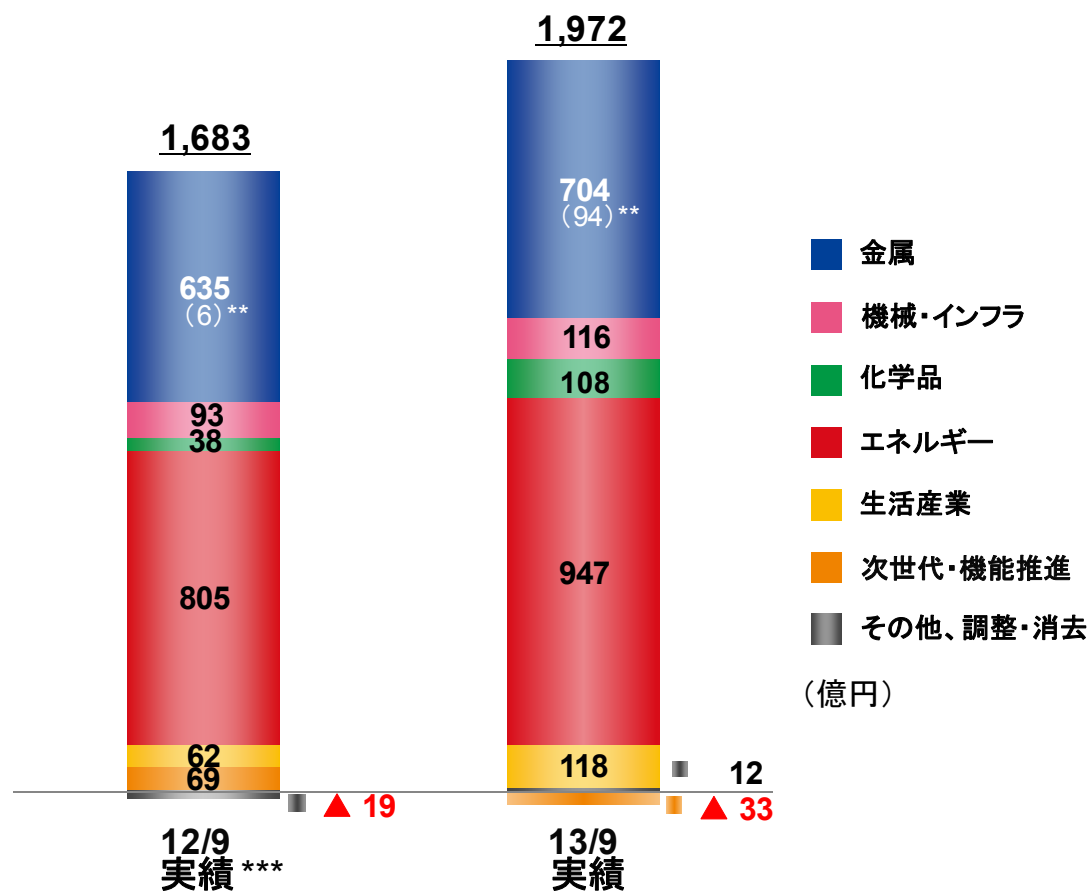
セグメント別

事業分野別(参考値)*



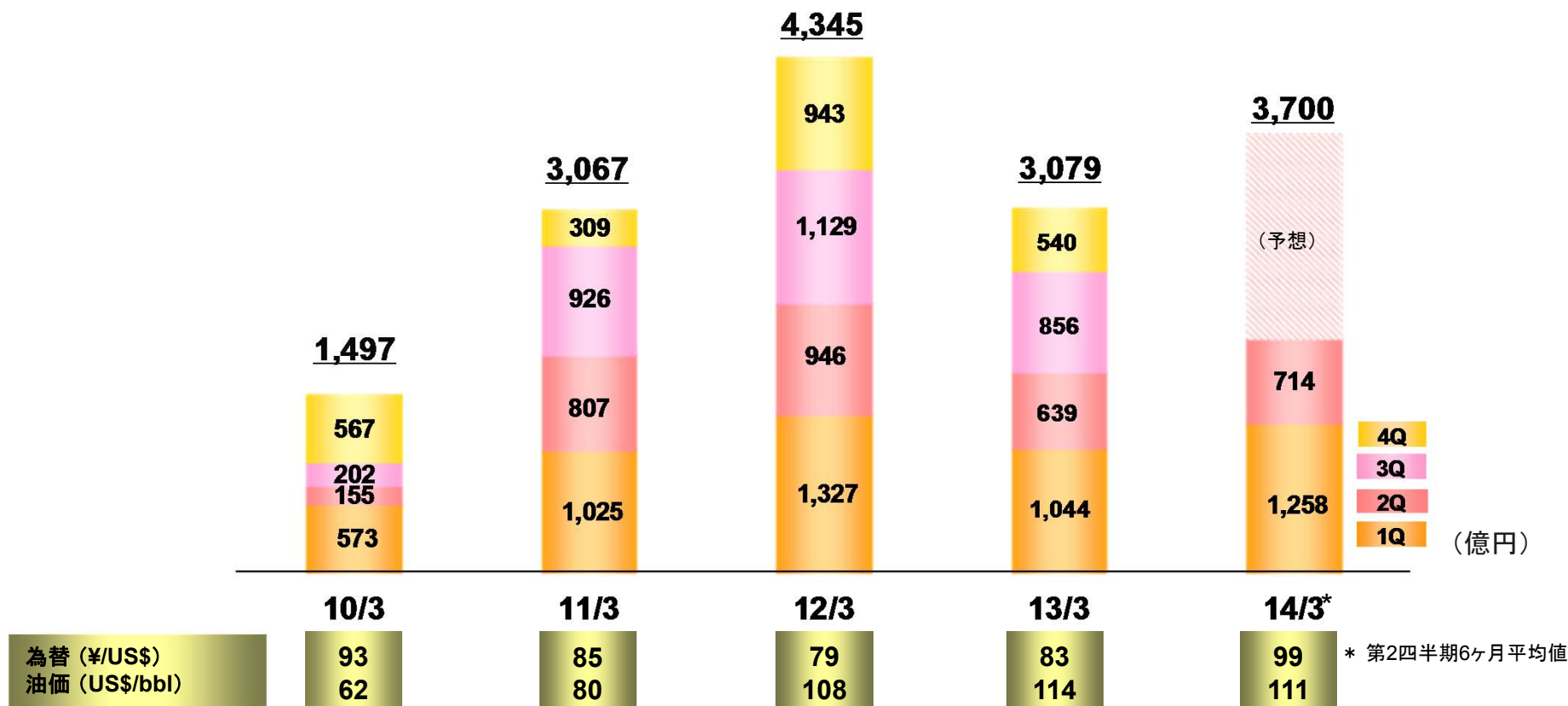
* 海外店実績/計画を事業分野別に組替え算出した参考データ
 ** () 内は、鉄鋼製品のグローバルベースの純利益
 *** 機構改組及び石炭事業移管に伴う組替反映後
 事業分野別(参考値)の13/3実績は、機械・インフラ、化学品、生活産業、
 次世代・機能推進分野の純利益を、2013年5月公表数値から修正

全世界ベース 事業分野別 上半期純利益(参考値*)



* 海外店実績を事業分野別に組替え算出した参考データ
 ** () 内は、鉄鋼製品のグローバルベースの純利益
 *** 機構改組に伴う組替反映後

四半期毎の純利益推移



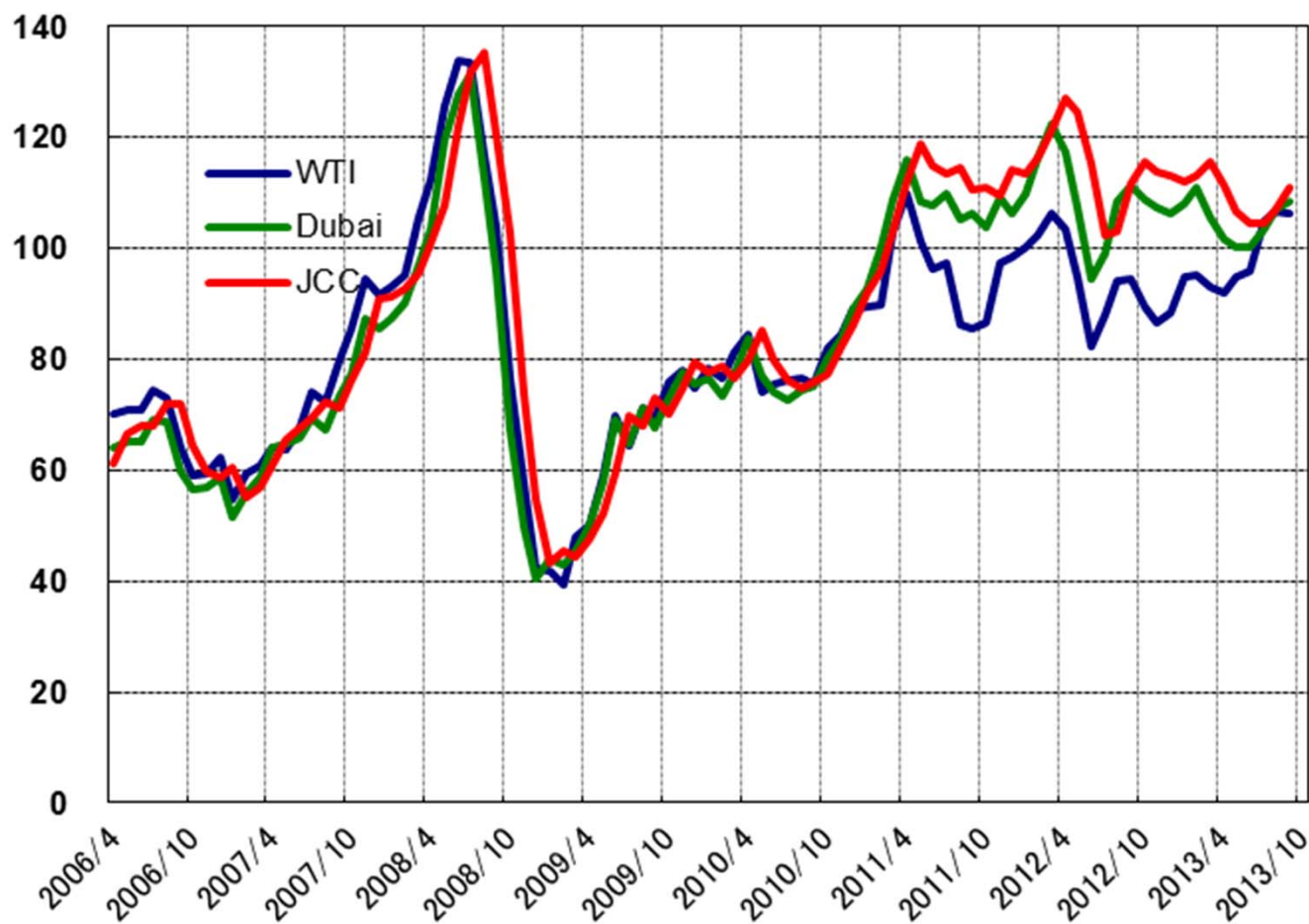
中国向け鉄鉱石スポット価格推移* (参考値)



*業界紙複数社によるスポット指標平均

原油価格推移

US\$/バレル



当社持分権益出荷量実績

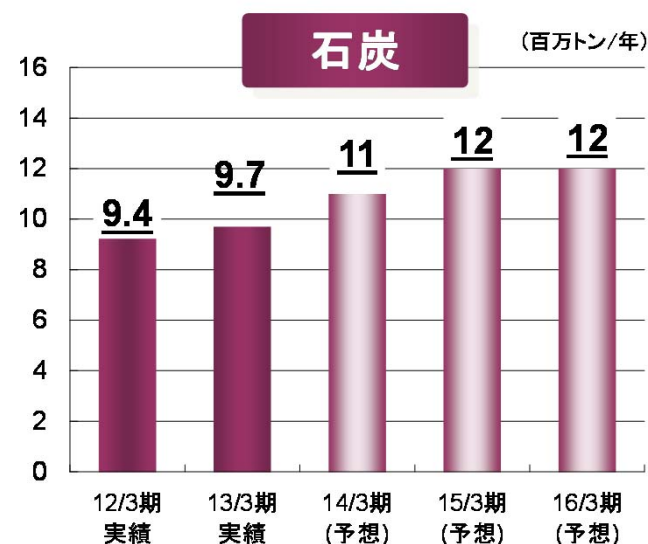
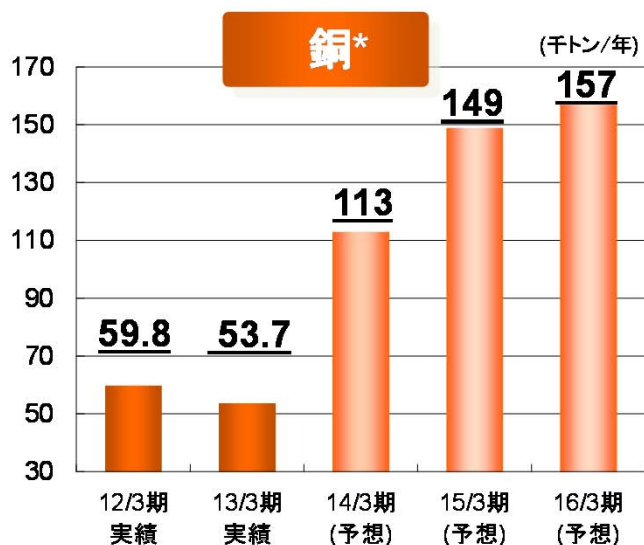
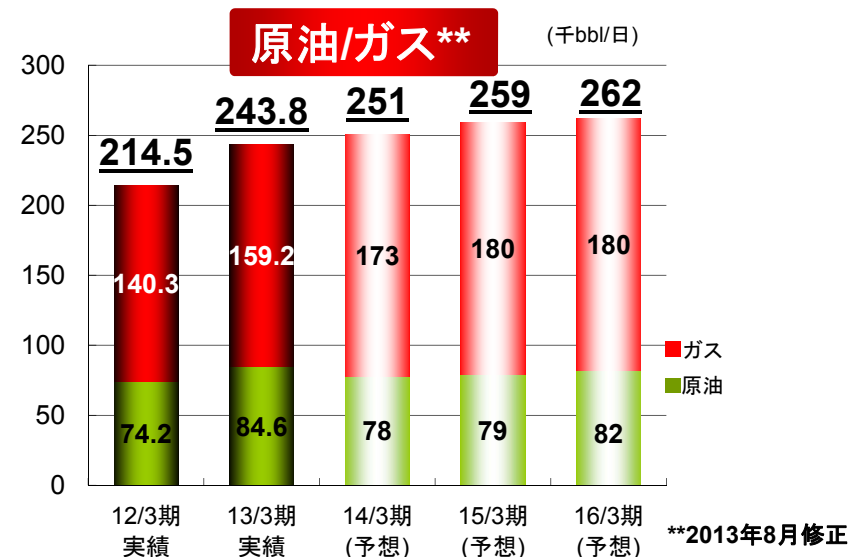
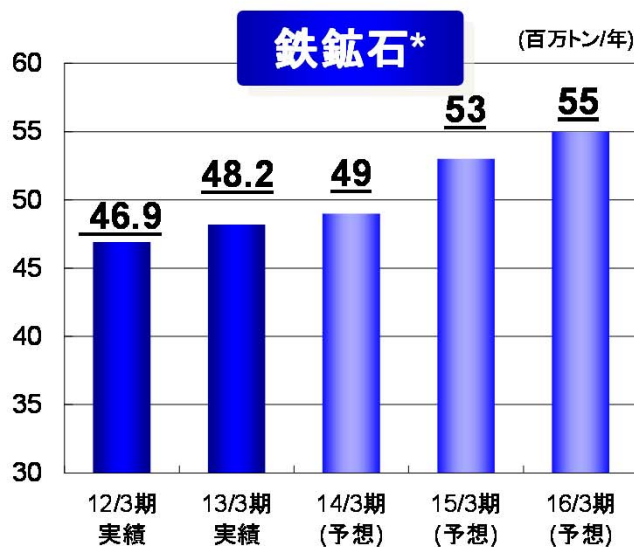
	13/3期 1Q	13/3期 2Q	13/3期 3Q	13/3期 4Q	13/3期 累計	14/3期 1Q	14/3期 2Q*	14/3期 累計
鉄鉱石 (百万トン)	11.4	12.4	12.7	11.7	48.0	12.0	13.0	25.0
MIOD	7.0	7.6	7.6	6.3	28.6	7.4	8.1	15.5
MII	1.1	1.0	1.1	1.1	4.2	1.3	1.3	2.6
Vale**	3.3	3.8	3.9	4.2	15.2	3.3	3.6	6.9
石炭 (百万トン)	2.5	2.5	2.6	2.0	9.6	2.5	2.7	5.1
MCH	2.1	2.2	2.3	1.7	8.3	2.1	2.3	4.4
BMC**	0.3	0.3	0.4	0.3	1.3	0.4	0.4	0.8
原料炭	1.9	1.8	1.8	1.4	7.0	1.6	1.7	3.4
一般炭	0.5	0.7	0.8	0.6	2.6	0.8	1.0	1.8
銅 (千トン)***	11.1	10.9	12.5	20.0	54.4	21.1	22.6	43.8

* 石炭は速報数値 ** Vale、BMC及び銅は1Q:1-3月、2Q:4-6月、3Q:7-9月、4Q:10-12月の実績 *** Vale出荷分の5%含む

※合計が合わない箇所は四捨五入による。

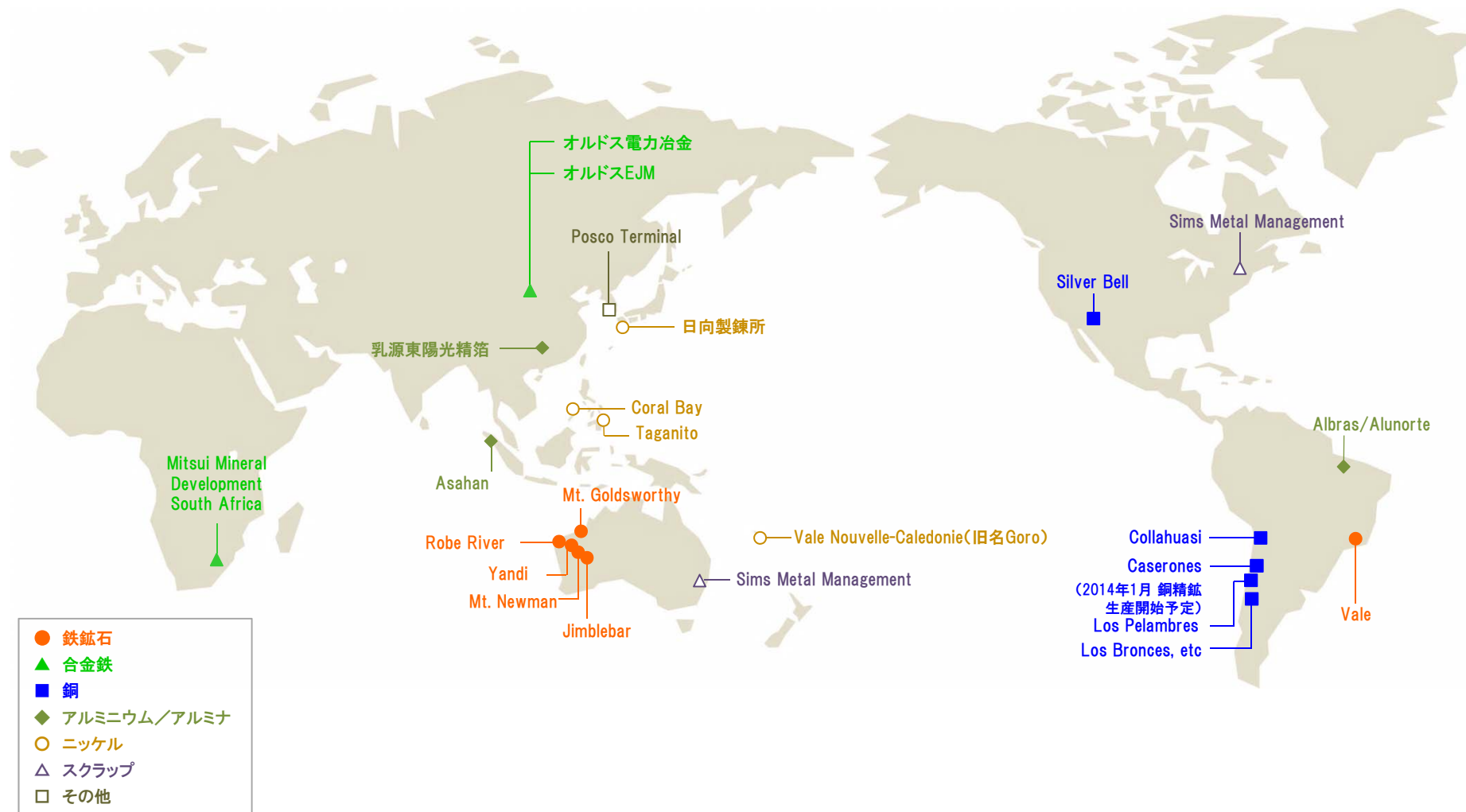
当社持分権益生産量

(2013年5月公表)



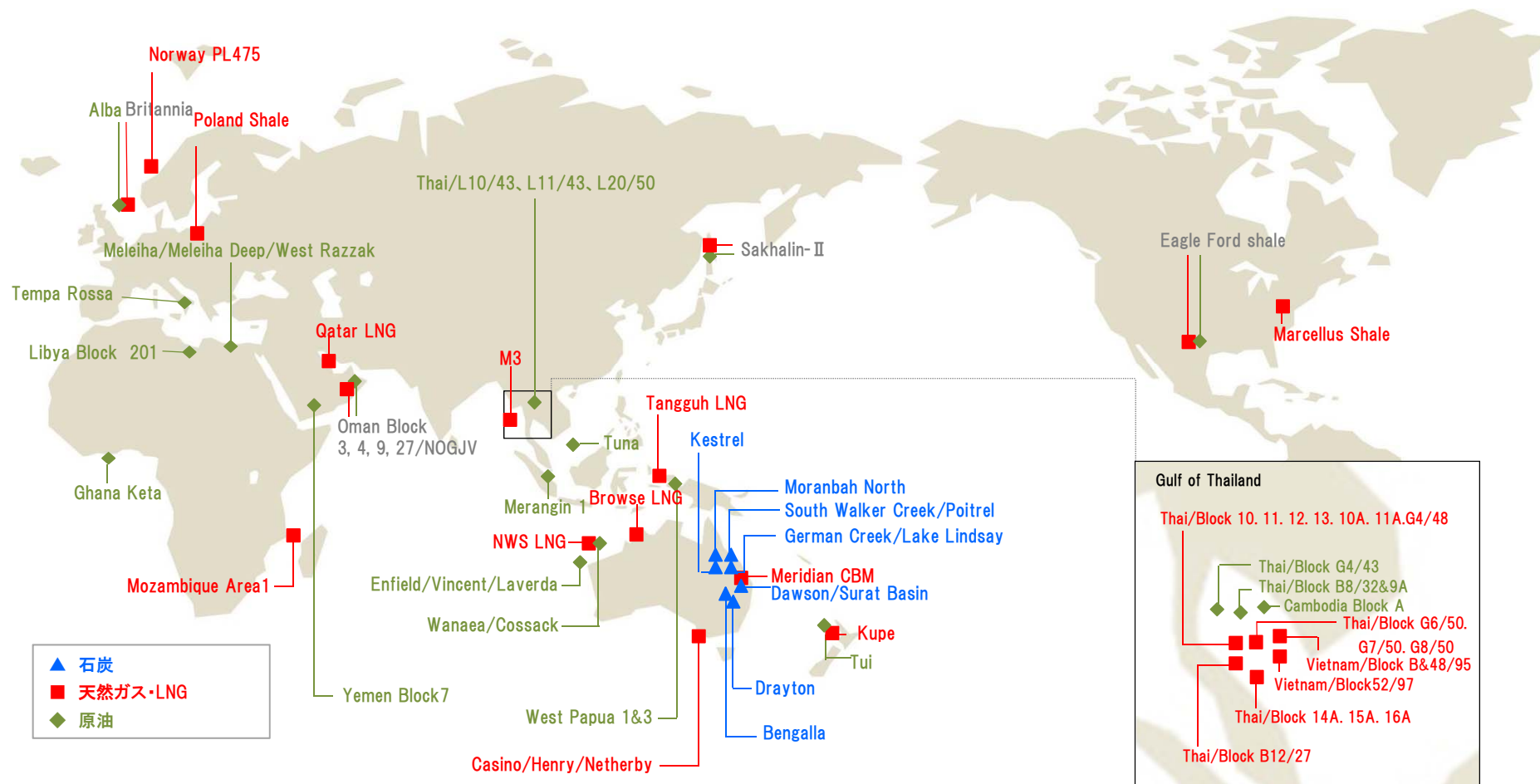
2013年9月末現在

金属資源の主なプロジェクト



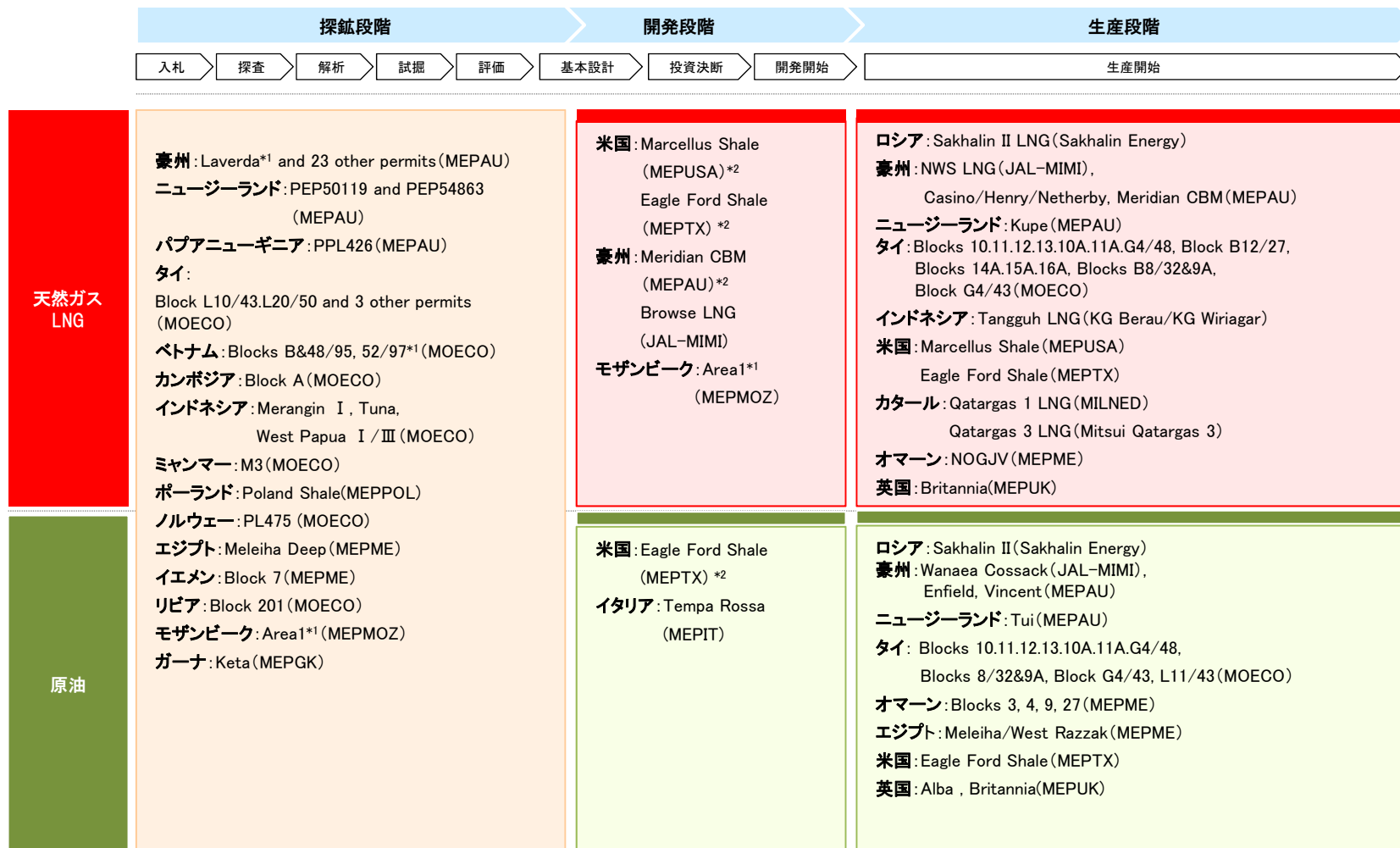
2013年9月末現在

エネルギーの主な上流権益



2013年9月末現在

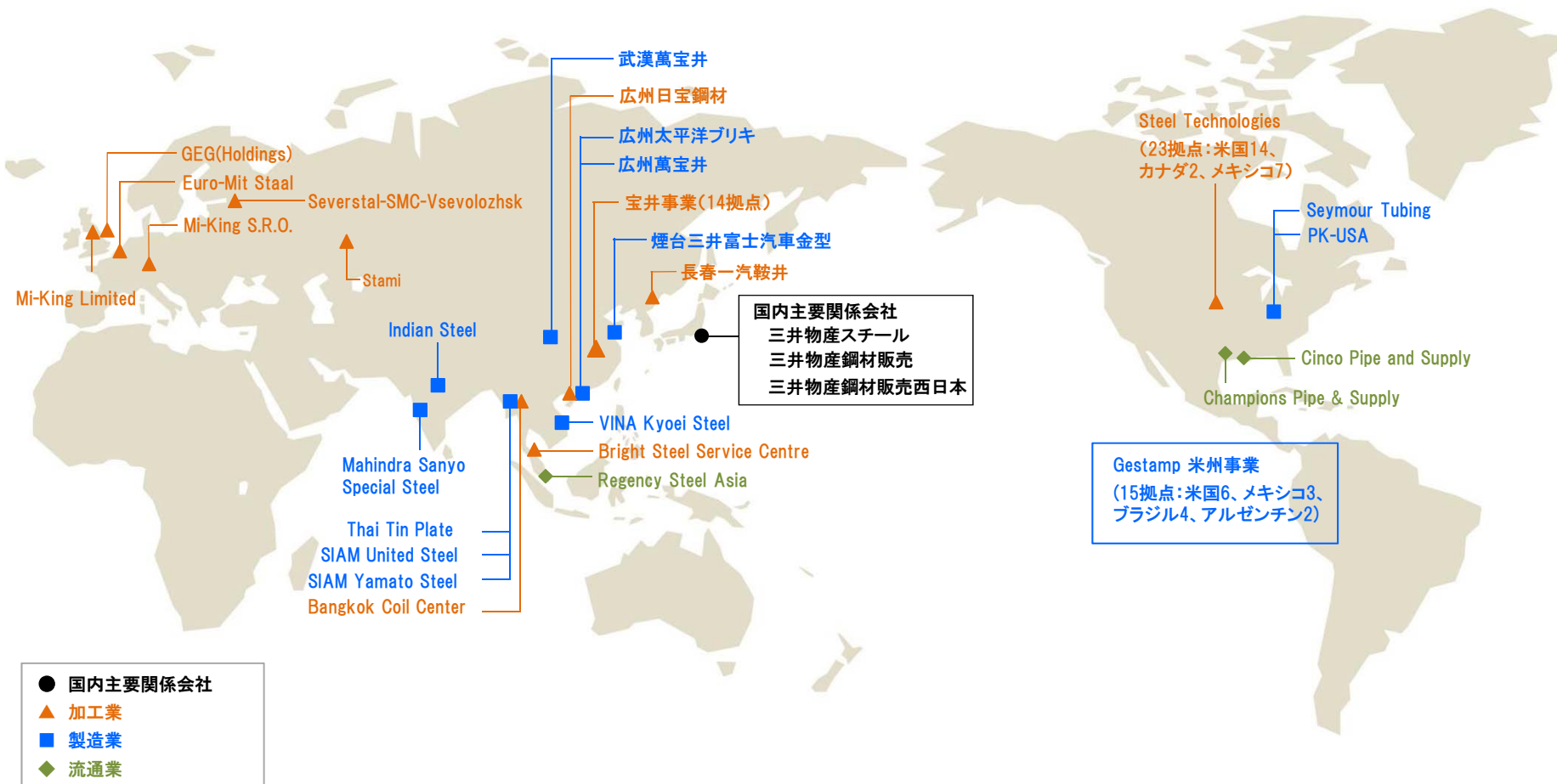
原油・ガスの主な上流権益



*1 既発見未開発鉱区 *2 一部生産段階移行済

2013年9月末現在

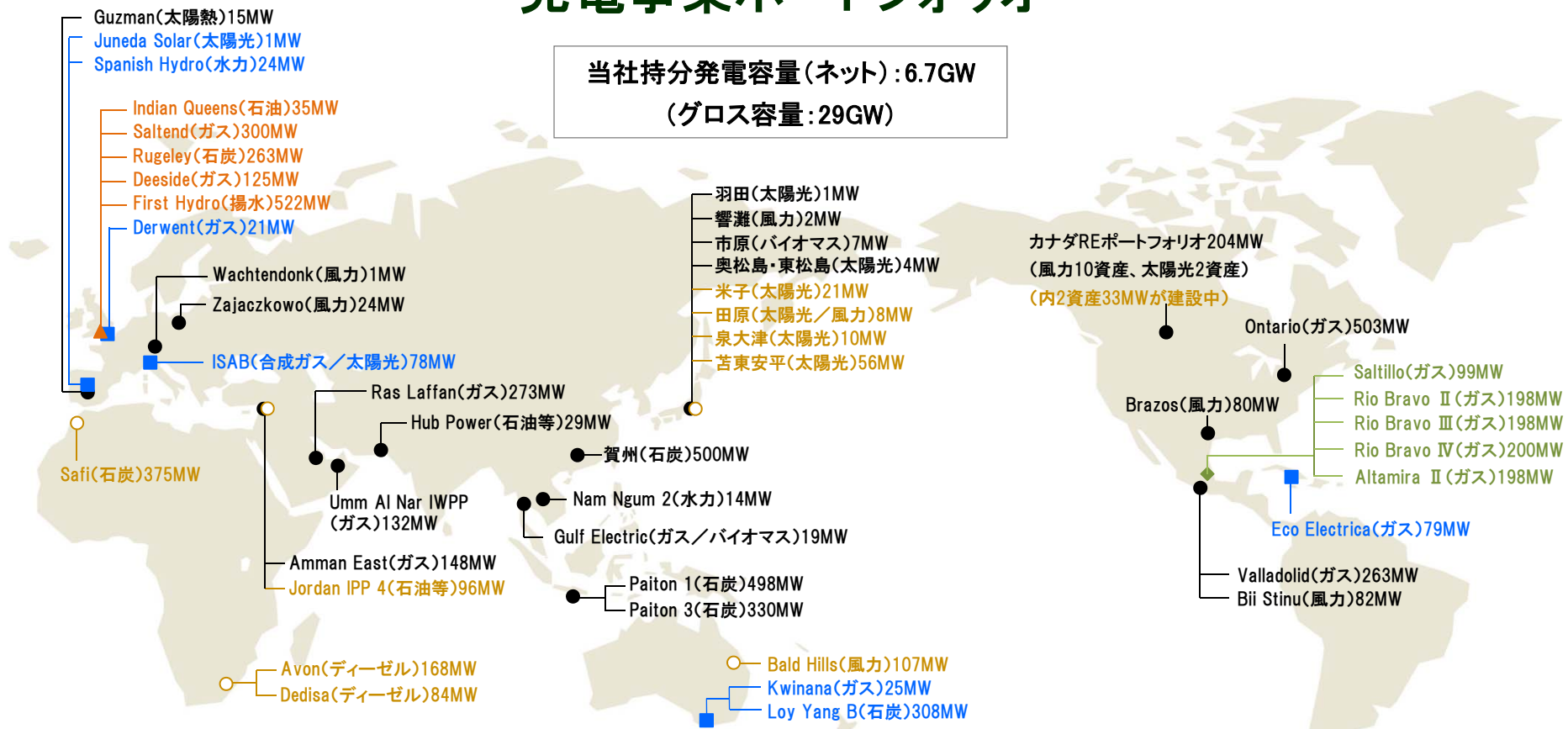
鉄鋼製品の主な事業投資



2013年9月末現在

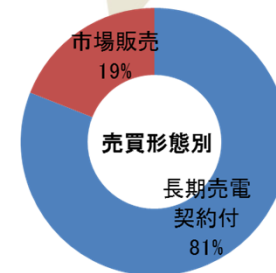
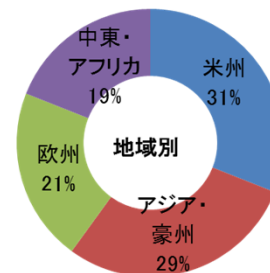
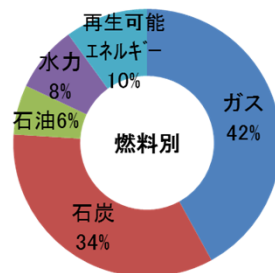
発電事業ポートフォリオ

当社持分発電容量(ネット): 6.7GW
(グロス容量: 29GW)



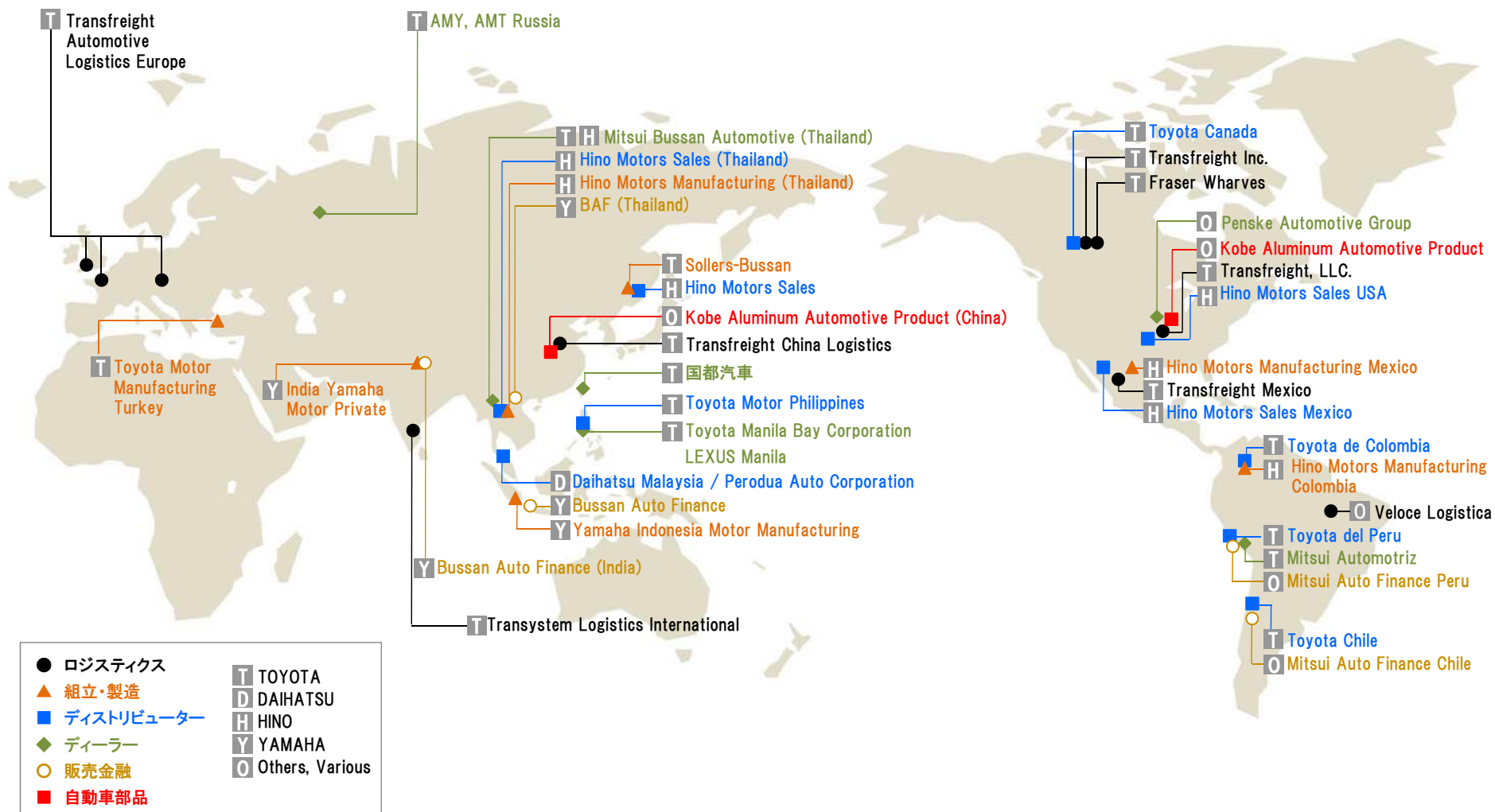
- ▲ IPM (UK) Power社保有資産
- IPM Eagle社保有資産
- ◆ MT Falcon保有資産
- その他
- 建設中発電所

ポートフォリオ分類



2013年9月末現在

自動車事業ポートフォリオ



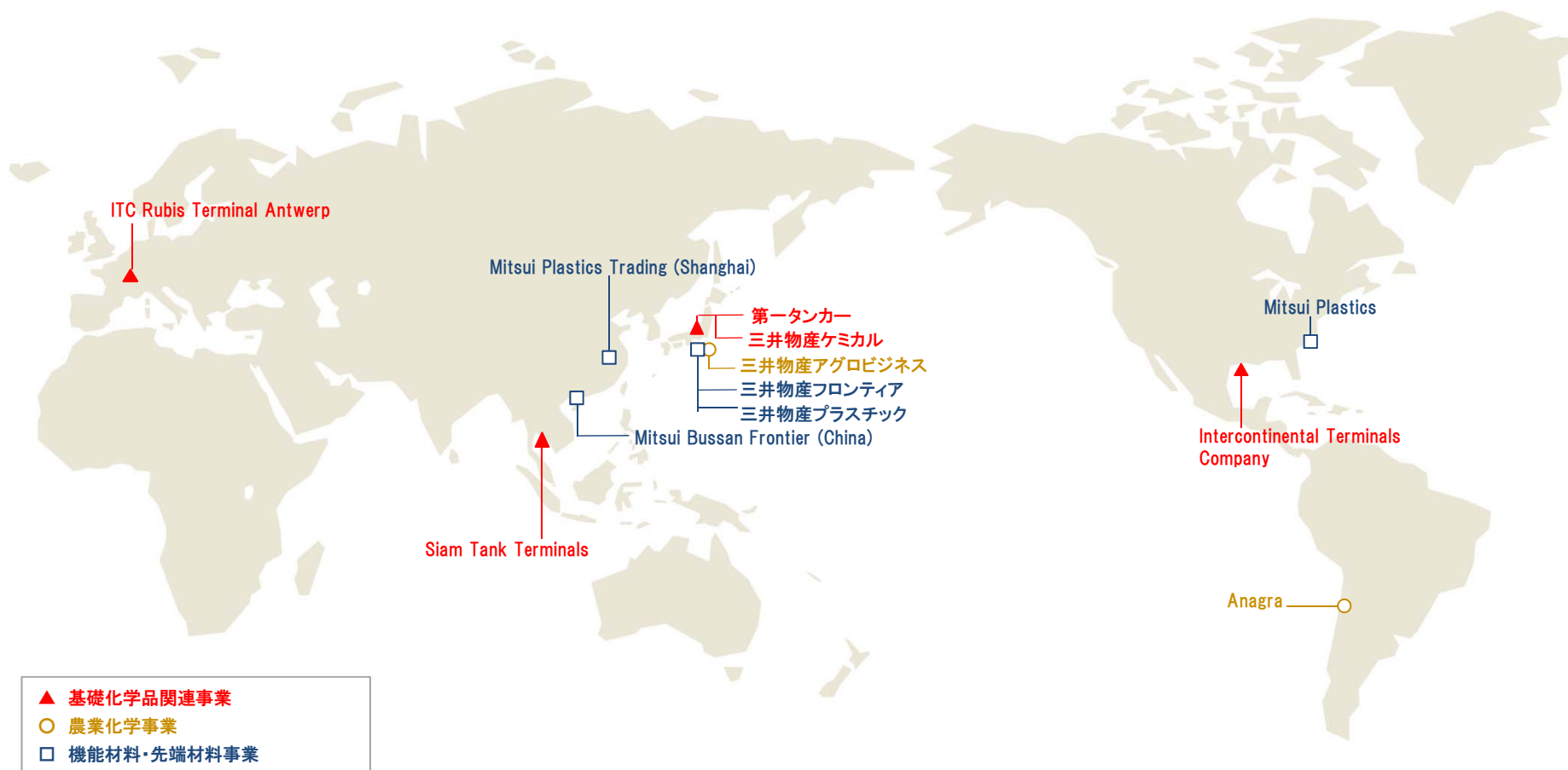
2013年9月末現在

その他の主な機械・インフラ事業



2013年9月末現在

化学品の主な物流事業型投資



2013年9月末現在

化学品の主な製造事業型投資



- メタノール・オレフィン事業
- ▲ クロールアルカリ事業
- アロマ・化成品事業
- ◆ グリーン・スペシャリティケミカル事業
- 農業化学事業
- 機能材料・先端材料事業

2013年9月末現在

食糧・食品事業の主な海外事業投資



2013年9月末現在

コンシューマーサービスの主な事業投資

